

彩の国経済の動き —埼玉県経済動向調査—

【巻頭特集】 県内経済人コメント



世界金融危機は欧米政府・中銀の思い切った資金供給で収束したが、ギリシャ・ショックは、危機がソブリン・リスクに移っていることを示している。実証研究によれば財政赤字が累積すると経済は停滞するといわれる。

そうした中で厳しさはあるものの、埼玉県経済には持ち直しの動きがみられる。家計消費支出に明るさが見られ、エコカー減税のおかげもあり新車登録・届出台数の伸びは堅調である。倒産件数も減少し、企業経営者の景況判断も改善している。ただ設備投資の伸びの鈍いのが気掛かりである。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



景気は緩やかに上向いている。個人消費も政策効果の影響で自動車など耐久消費財を中心に一部に明るさがみられる。企業の生産活動もアジア向けの需要が伸びており、持ち直しの動きが続いているようだ。

しかし、中小企業の景況感は依然、厳しい状況が続いている。政府は新成長戦略案を打ち出し成長の道筋を描こうとしているが、6月から支給された子ども手当も消費をどれだけ喚起できるかまだわからない。

早く地域経済レベルで景気回復を実感できるよう願っている。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



マクロでは景気は回復し、不動産・建設に動きが出ていると報じられている。商業者へのアンケートでは、来店客数は増えているとの回答も少なくないが、売上は対前年比でマイナスが多い。店は努力して商品を値下げし客数の確保という長年の傾向は、依然続いている。商品販売価格にお客さまは敏感に反応し、特に生活密着頻度の高い商品は顕著のようだ。また、家ナカ消費のライフスタイルは浸透したようで、関連領域は前年伸長。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内の景気は持ち直している。エコカー減税・補助金や省エネ家電に対するエコポイントなどが個人消費を下支えし、製造業の生産活動は回復を続けている。先行きも、ギリシャ危機に端を発するユーロ圏経済の混乱や国内の口蹄疫問題など、景気減速をもたらすリスク要因は残るものの、今後、設備投資が底打ちし、住宅投資も徐々に上向いてくることから、県内景気は引き続き持ち直しの動きを続けていこう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜ 2010年3月～2010年5月の指標を中心に ＞
**持ち直しの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しつつある

3月の鉱工業生産指数は、88.3(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲0.2%と3か月ぶりに低下した。同出荷指数も83.8で前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、68.4で前月比+5.1%と3か月連続で上昇した。

雇用

厳しい状況が続いている

4月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.39倍で前月比+0.01Pと4か月連続で上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

4月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.3となり、前月比+0.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲1.6%と13か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに上昇。

消費

一部持ち直しつつあるものの弱い動き

4月の家計消費支出は320,564円で、前年同月比▲0.2%と前年を下回った。4月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲1.0%と17か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲3.2%と21か月連続で前年を下回った。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+19.2%と10か月連続で前年を上回った。消費は、一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる

4月の新設住宅着工戸数は、4,195戸となり、前年同月比+3.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。住宅着工は前年実績を上回り、持ち直しの動きがみられる。

倒産

依然高い水準で推移

5月の企業倒産件数は47件で2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比は+2.2%となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は127億7千8百万円となり、前年同月比▲20.9%と5か月連続で前年同月を下回った。企業倒産は依然高い水準で推移している。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(22年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲77.5と前期(22年1～3月期調査)比7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

設備投資

22年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(22年4～6月期調査)によると設備投資実施率は17.9%で3期ぶりに改善した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年4～6月期調査)によると、22年度上期の設備投資計画額は、製造業は10.2%の増加、非製造業は▲8.6%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲0.8%の減少見込み。通期は、前年比▲6.5%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年6月18日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。

2 県内経済指標の動向

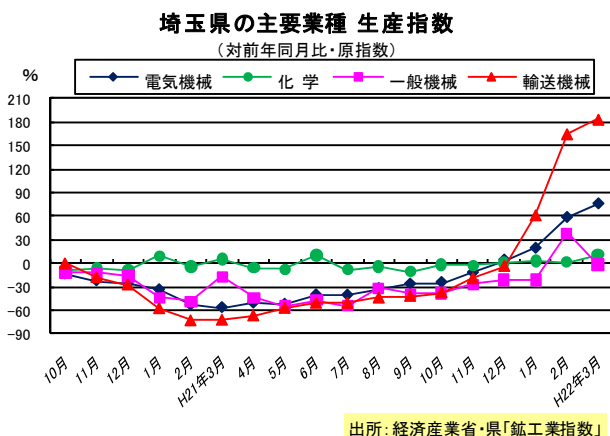
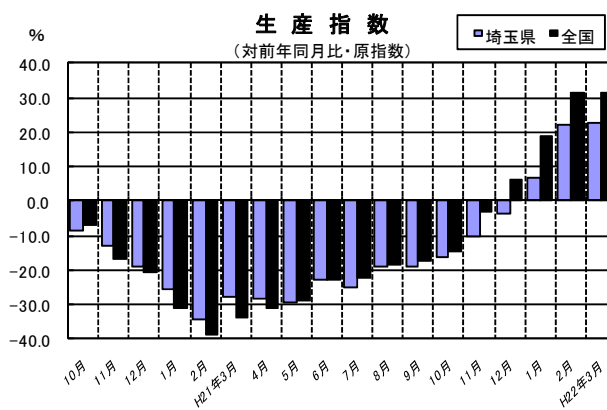
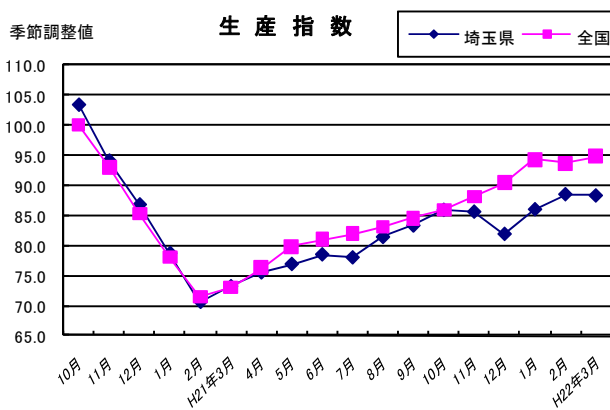
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しつつある

- 3月の鉱工業生産指数は、88.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲0.2%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+22.5%と3か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、輸送機械工業など22業種中10業種が上昇し、一般機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。電機機械工業は横ばい。

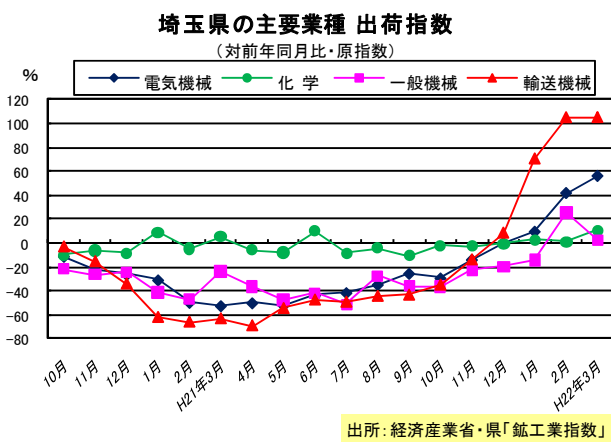
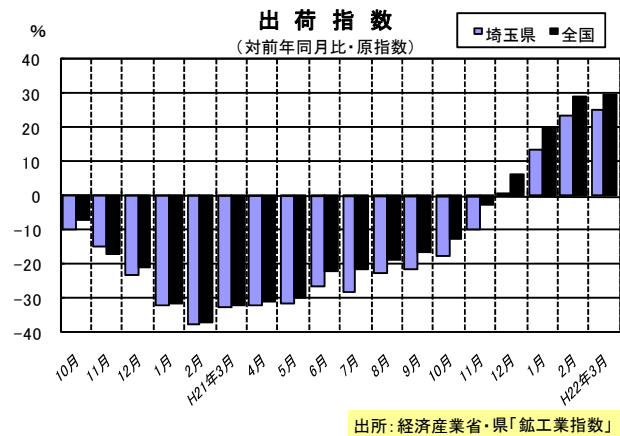
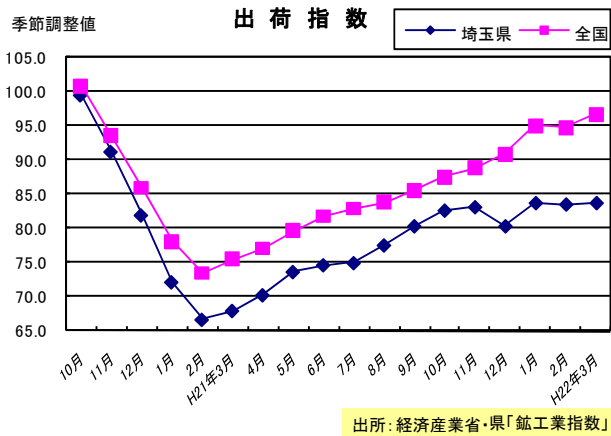
鉱工業生産指数は、前月比で3か月ぶりに低下したが、前年同月比では3か月連続で前年を上回り持ち直しつつある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電機機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 3月の鉱工業出荷指数は83.8（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋0.2％と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は＋25.1％と4か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、輸送機械工業など22業種中9業種が上昇し、情報通信機械工業、一般機械工業など13業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

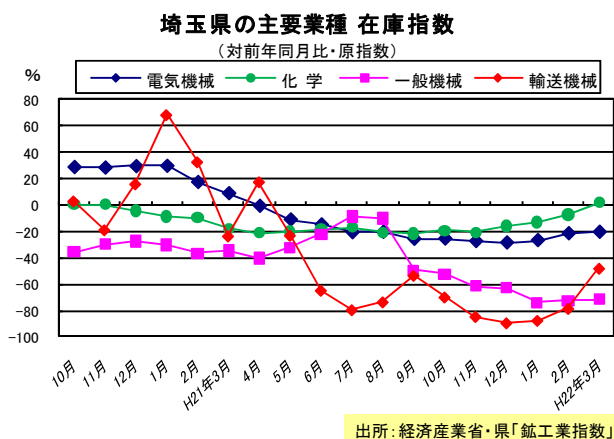
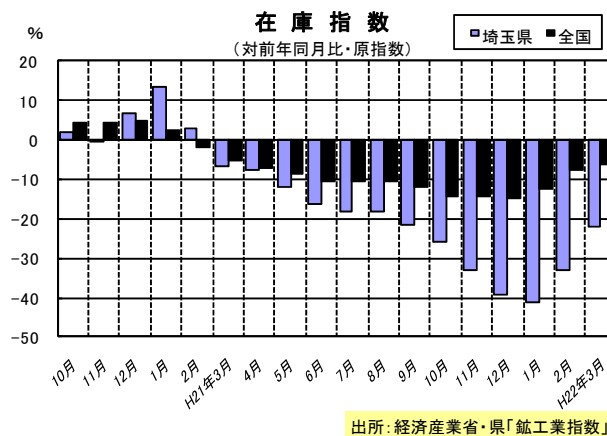
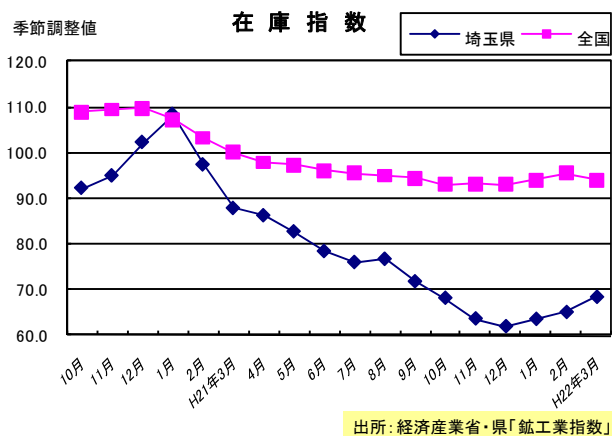
(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 3月の鉱工業在庫指数は、68.4（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+5.1%と3か月連続で上昇した。前年同月比は▲22.1%と13か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、金属製品工業、化学工業など21業種中11業種が上昇し、プラスチック製品工業、その他製品工業など9業種が低下した。鉱業は横ばい。



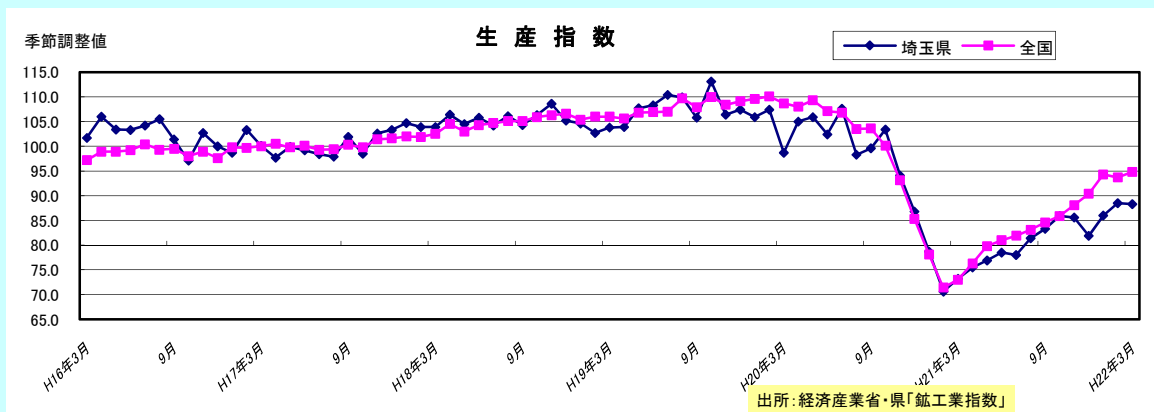
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【平成16年3月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

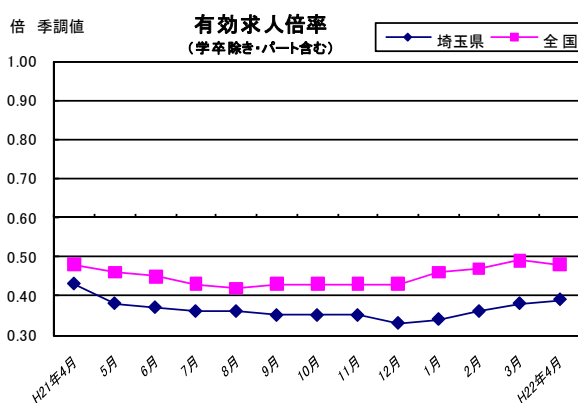


(2) 雇用動向

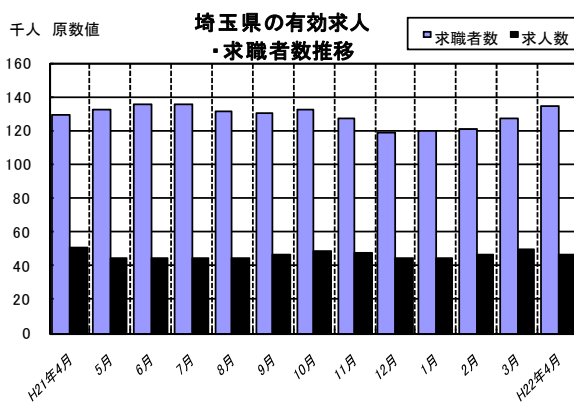
● 厳しい状況が続いている

- 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.39倍と4か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は134,139人と22か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は46,993人と39か月連続で前年実績を下回っている。

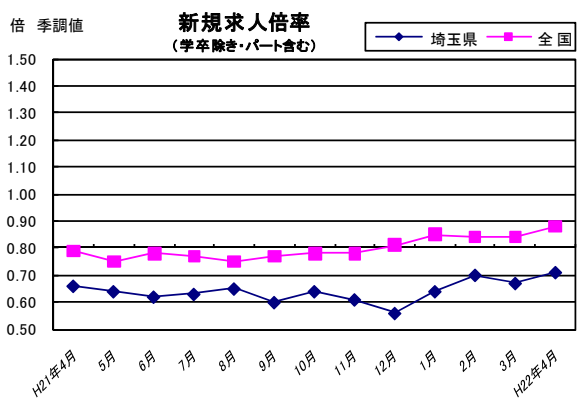
有効求人倍率は平成22年1月から4か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

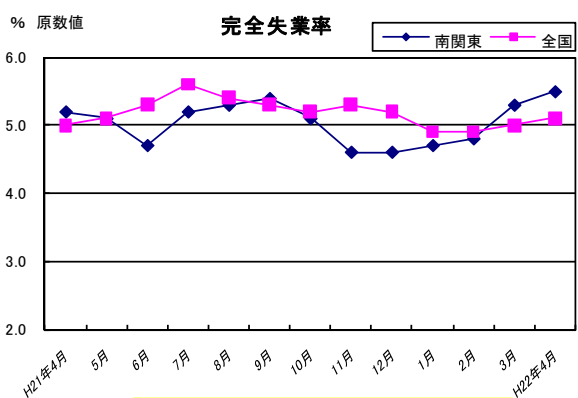


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



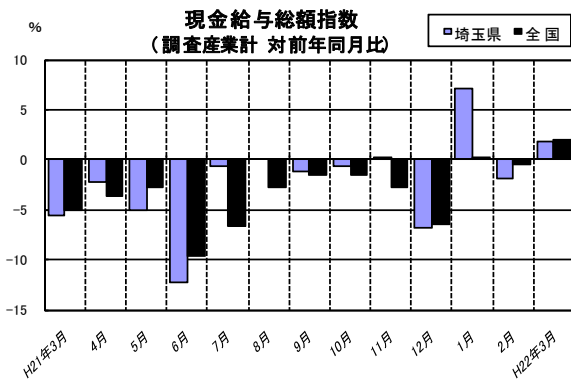
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 4月の新規求人倍率は0.71倍で、前月比+0.04ポイントと2か月ぶりに上昇した。
- 前年同月比は+0.03ポイントとなった。



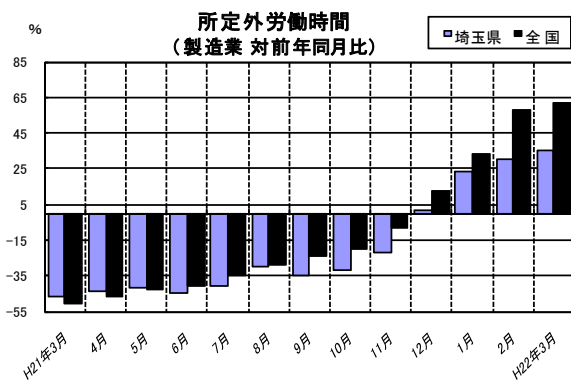
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

- 4月の完全失業率(南関東)は5.5%で、前月比+0.2ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.3ポイントとなった。



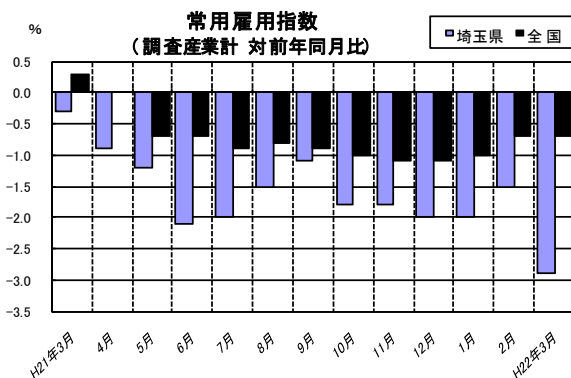
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 3月の現金給与総額指数(2005年=100)は85.5となり、前年同月比は+1.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 3月の所定外労働時間(製造業)は13.6時間。
- 前年同月比は+34.8%と4か月連続で前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 3月の常用雇用指数(2005年=100)は96.9となり、前年同月比▲2.9%と13か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

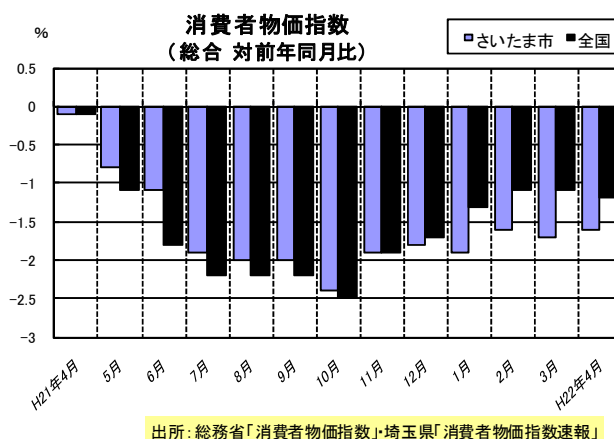
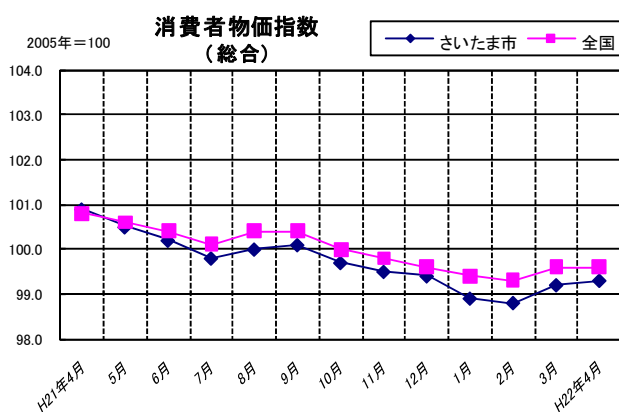
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 4月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.3となり、前月比+0.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲1.6%と13か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が上昇したのは、「食料（生鮮食品）」、「被服及び履物（シャツ・セーター類）」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教育（授業料等）」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「光熱・水道（電気代）」などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（自動車等関係費）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前年同月比では13か月連続で前年を下回っているが、前月比では2か月連続で前月を上回り緩やかに上昇。



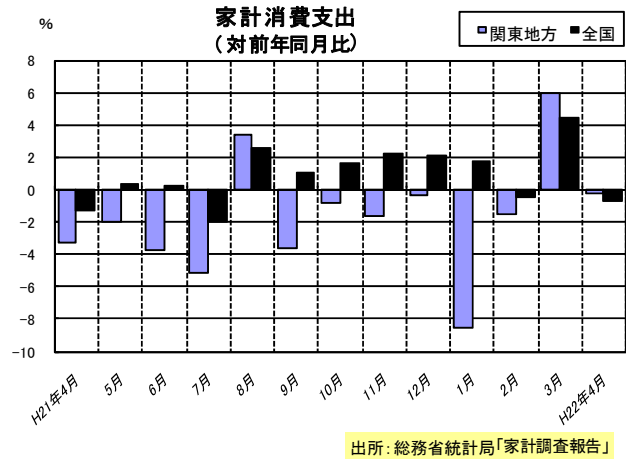
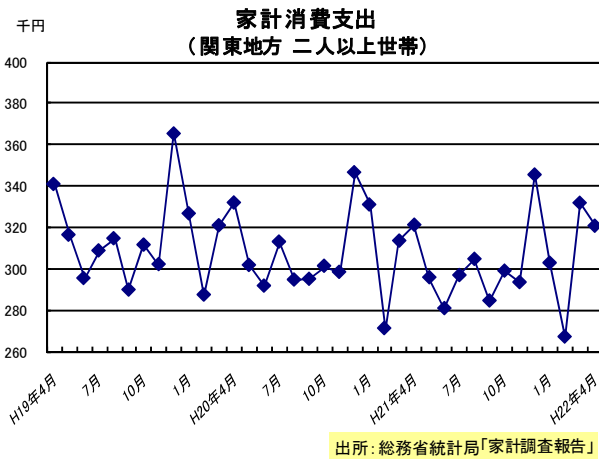
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●一部持ち直しつつあるものの弱い動き

- 4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、320,564円となり、前年同月比▲0.2%と前年実績を下回った。

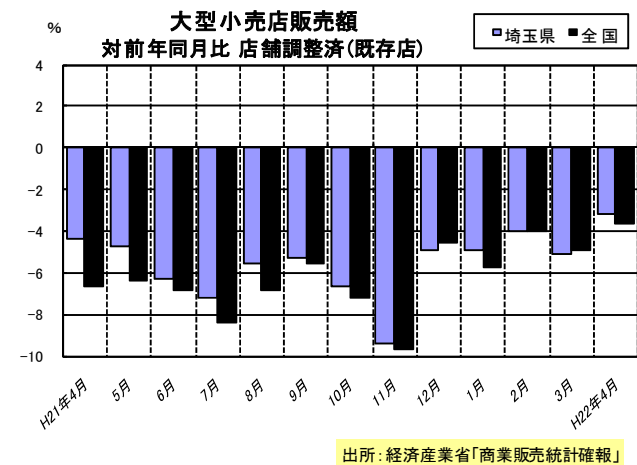
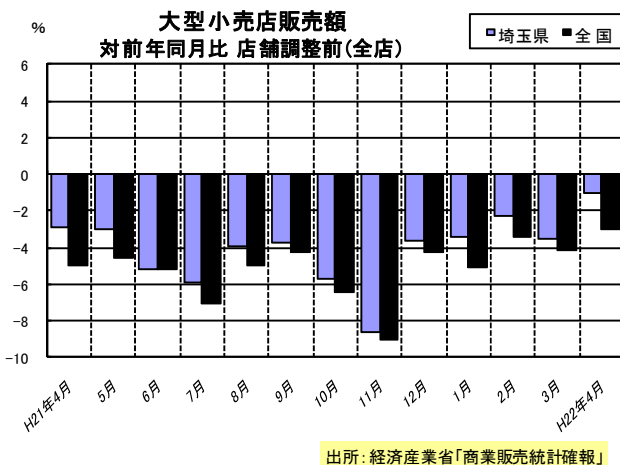


- 4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、830億円となり、前年同月比▲1.0%と17か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲3.2%と21か月連続で前年を下回った。

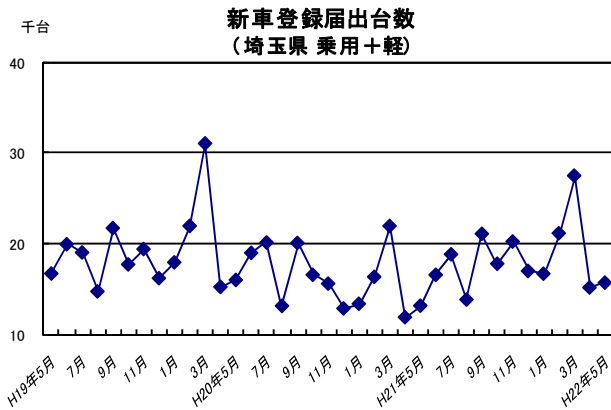
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「家庭用品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲3.5%と26か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲3.5%と26か月連続で前年を下回った。

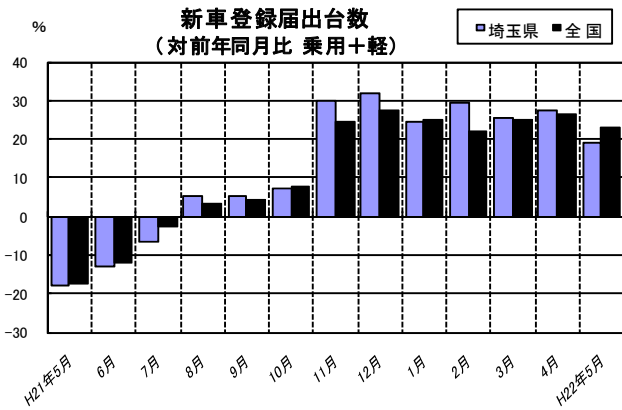
スーパー（同261店舗）も、「衣料品」、「身の回り品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲0.2%と17か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲3.1%と17か月連続で前年を下回った。



● 5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,671台となり、前年同月比＋19.2%と10か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比21か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は10か月連続で前年同月を上回るなど、消費は一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

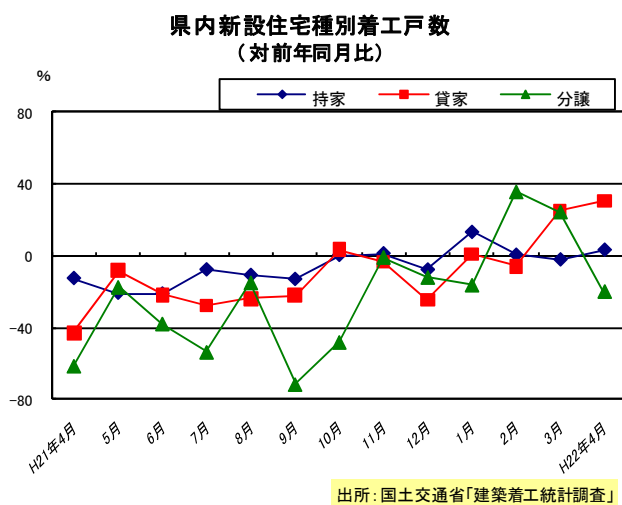
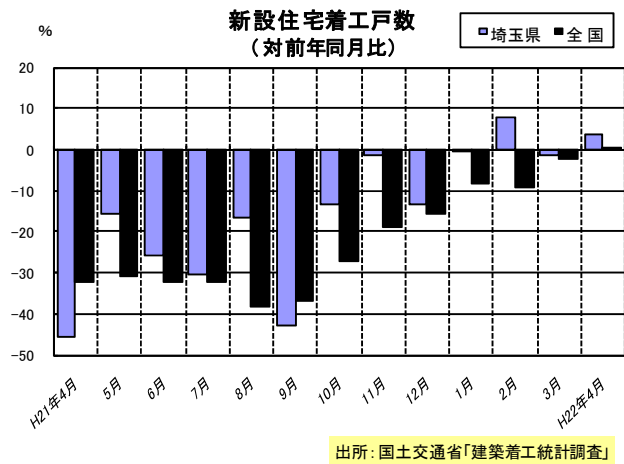
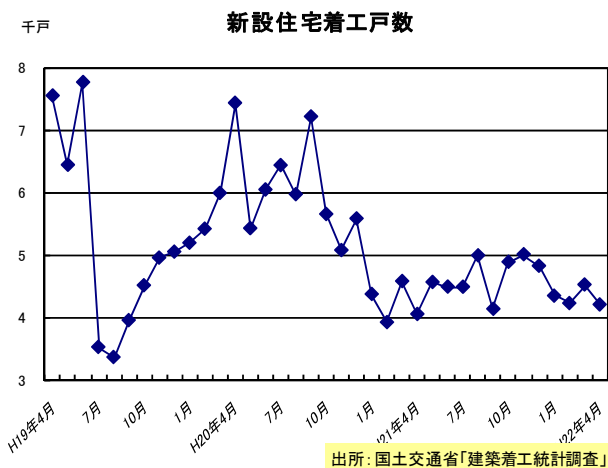
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 4月の新設住宅着工戸数は4,195戸となり、前年同月比+3.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で+3.4%、貸家は前年同月比+30.6%、分譲は前年同月比▲19.7%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+3.4%）が2か月ぶりに上昇、貸家（同+30.6%）は2か月連続上昇、分譲（同▲19.7%）が3か月ぶりに低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

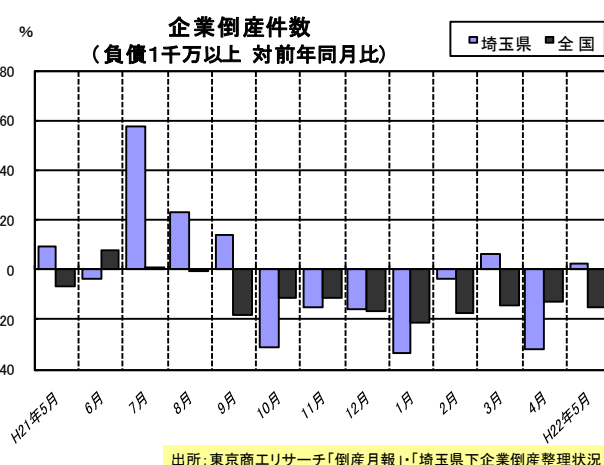
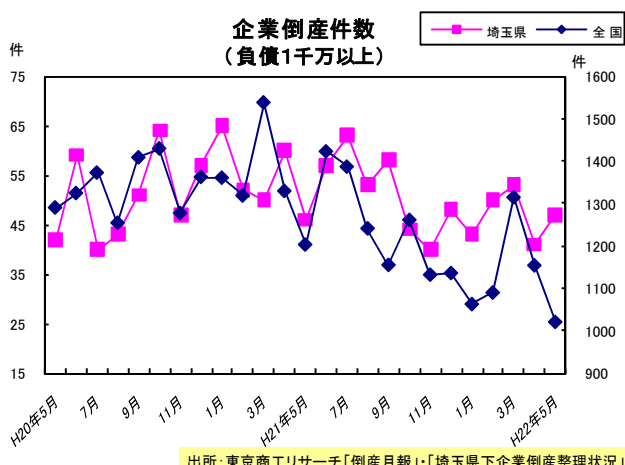
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 5月の企業倒産件数は47件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比は+2.2%と2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 同負債総額は、127億7千8百万円となり、前年同月比▲20.9%と5か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。

5月の倒産件数は、前年同月を上回り、負債総額も100億円を超えており、依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

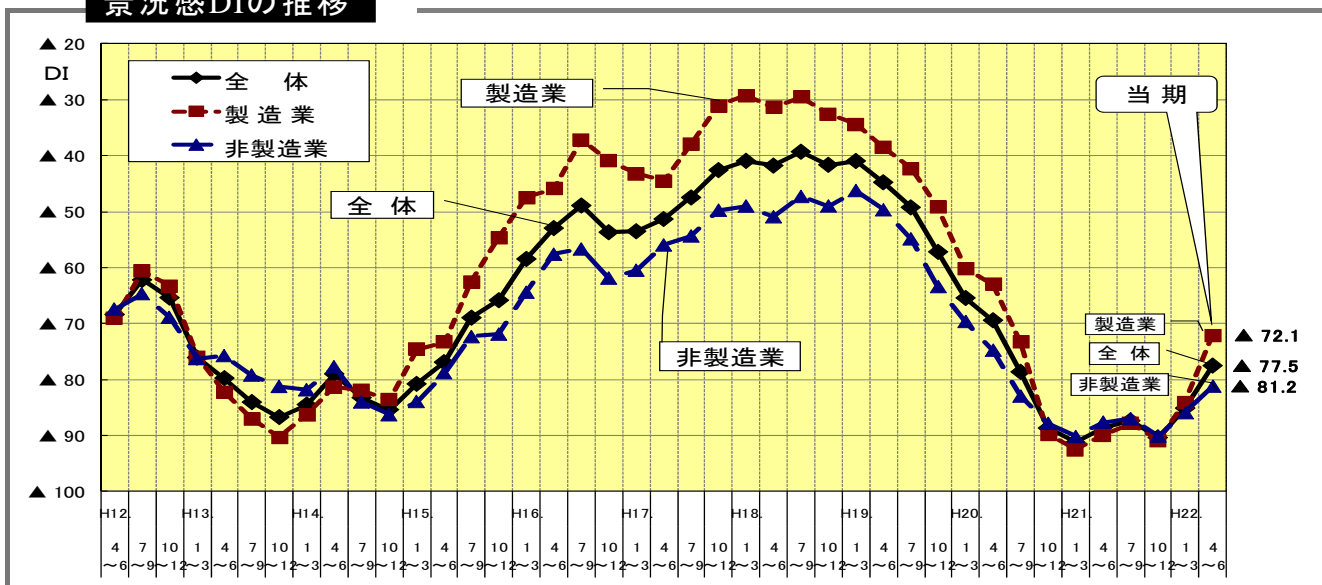
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で改善した。

【現在の景況感】

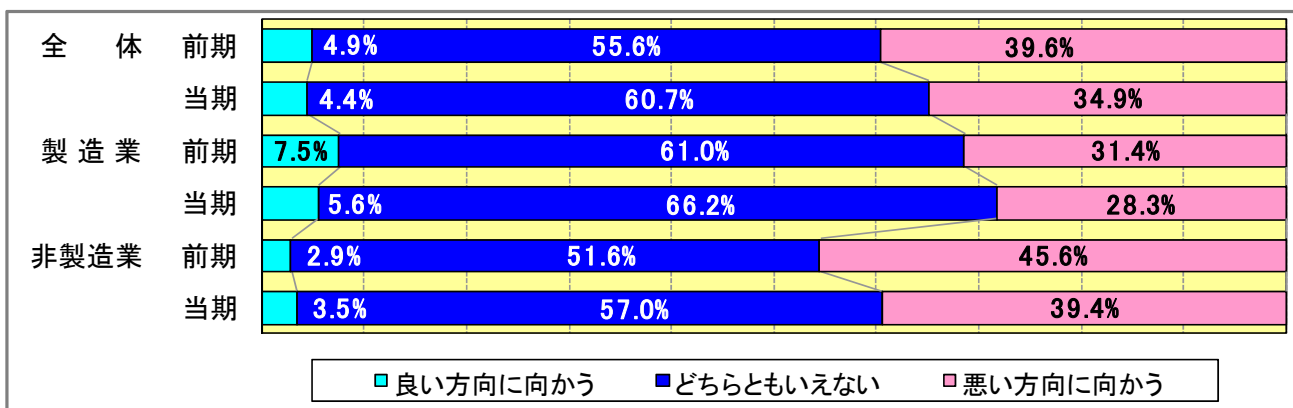
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.2%、「不況である」が78.8%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲77.5となった。前期（▲85.1）と比べると、7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で前期（39.6%）に比べ4.7ポイント減少し、「どちらともいえない」とみる企業は60.7%で前期（55.6%）に比べ5.1ポイント増加した。



- 平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年1～3月 前回調査	22年4～6月 現状判断	22年7～9月 見通し	22年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲9.9	▲14.1	▲0.7	5.4
大企業	10.6	12.7	12.7	11.3
中堅企業	▲6.3	▲7.5	▲11.9	16.4
中小企業	▲20.1	▲28.9	▲1.9	▲1.9
製造業	2.5	▲4.5	7.2	9.0
非製造業	▲19.3	▲19.9	▲5.4	3.2

（回答企業数298社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

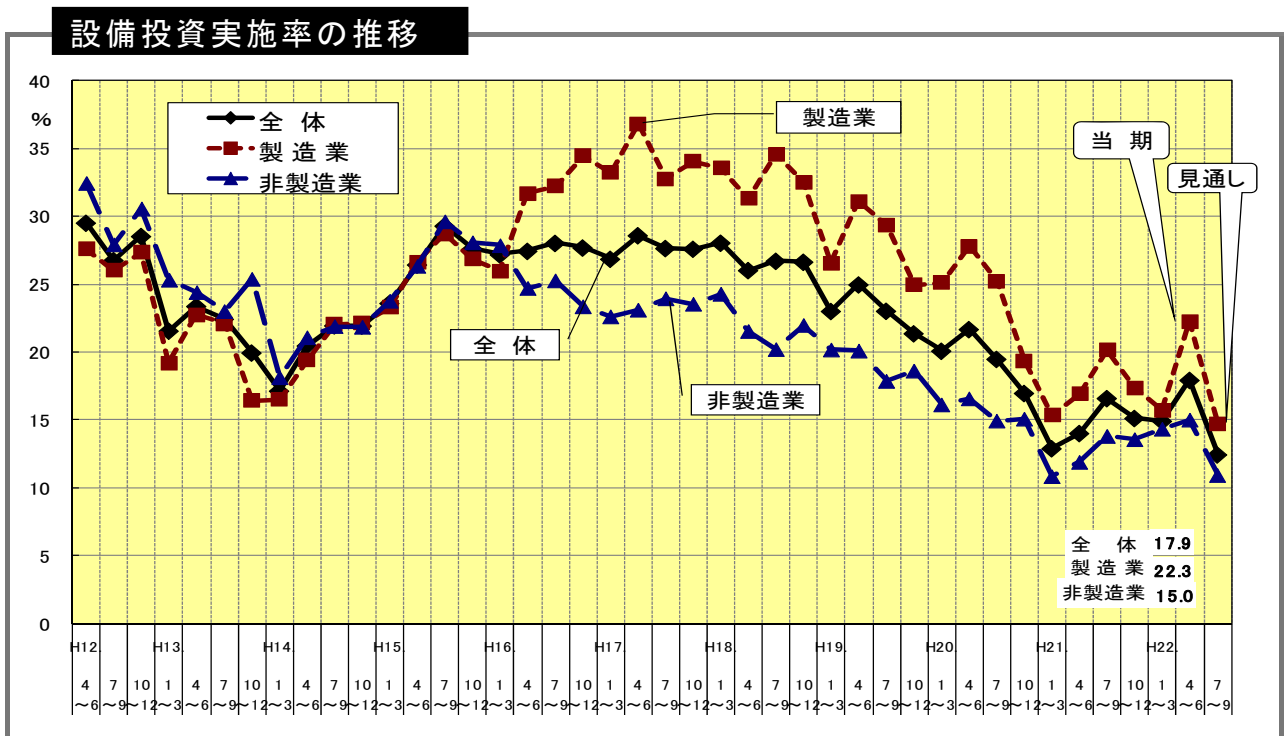
③設備投資

○ 平成22年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年4～6月期）に設備投資を実施した企業は17.9%で前期（14.9%）に比べ3.0ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

業種別にみると製造業は22.3%で前期（15.7%）に比べ6.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

非製造業は15.0%で、前期（14.3%）に比べ0.7ポイント上昇し2期連続で改善した。

来期（平成22年7～9月期）に設備投資を予定している企業は12.4%で、当期に比べ5.5ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲0.8%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比10.2%の増加見込み、非製造業は同▲8.6%の減少見込みとなっている。

22年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲11.7%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲6.5%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		
	上期	下期	通期
全規模・全産業	▲0.8	▲11.7	▲6.5
大企業	▲8.2	▲16.5	▲12.5
中堅企業	56.8	20.3	36.5
中小企業	65.9	21.6	39.4
製造業	10.2	17.1	13.3
非製造業	▲8.6	▲24.1	▲17.5

(回答企業数298社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成22年6月)

《 管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに
広がりがみられる 》

● 今月の判断

管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、16か月ぶりに前年同月を上回った。

● ポイント

管内経済は、緩やかな生産活動の持ち直しの動きが続いている。雇用の一部や個人消費に動きがみられる。しかしながら、今後はギリシャに端を発した金融不安による円高・株安等の影響に注視が必要。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、アジアなど新興国をはじめとした外需等による上昇が続いている。中でも、回復が遅れていた一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置が増加したことにより前月比14.3%の大幅な上昇となるなど、持ち直しの動きがみられるものの、自律的回復に向けた動きは弱い。

○ 個人消費

百貨店では、家庭用品計が2か月連続で前年を超えたほか、スイーツブームの男性客への広がりなどもあり、飲食料品が15か月ぶりに増加に転じた。また、大型店全体でも3か月連続で減少幅が縮小するなど、改善傾向にある。乗用車の新規登録台数は、前年比9か月連続で増加となった。特に、政策効果の波及が遅れていた軽乗用車も17か月ぶりに増加に転じた。

○ 雇用情勢

新規求人倍率が5か月連続の増加となったことに加え、有効求人倍率も4か月連続の上昇とな

った。

新規求人倍率は製造業以外の多くで前年水準を下回るなど、依然として厳しい状況がみられる。また、製造業では自動車関連の求人が年明け以降増加を続けているものの、その動きは有期雇用にとどまっていることから、先行き不安を指摘する声も聞かれる。

●主要指標の動向（４月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比2.0%と2か月ぶりに上昇となった。また、出荷指数は、同2.7%と9か月連続の上昇、在庫指数は、同1.0%と2か月ぶりの上昇となった。

4月鉱工業生産指数：91.2、前月比+2.0% 出荷指数：91.5、同+2.7% 在庫指数：89.4、同+1.0%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、「家庭用品計」が2か月連続の増加

(1) 大型小売店販売額は、25か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は26か月連続で前年同月を下回り、スーパーは17か月連続で前年同月を下回った。

4月大型小売店販売額：6,740億円、既存店前年同月比▲3.5%

百貨店販売額：2,624億円、 同 ▲3.9%

スーパー販売額：4,116億円、 同 ▲3.2%

(2) コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を下回った。

4月コンビニエンスストア販売額：3,007億円、全店前年同月比▲2.1%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通、小型、軽ともに増加となったことで、3車種合計では前年同月比9か月連続の増加となった。

4月乗用車新規登録台数：106,394台、前年同月比+24.7%

普通乗用車：38,264台、同+60.6%、小型乗用車：37,084台、同+12.6%、軽乗用車：31,046台、同+8.9%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+1.3%となり、2か月連続の増加となった。

4月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり320,564円、前年同月比（実質）+1.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、5か月連続の上昇となったものの、37か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、5か月連続の上昇となったものの、35か月連続で50を下回った。

4月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：46.3、前月差+2.8ポイント

4月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：48.6、前月差+2.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、4か月連続の上昇となった。新規求人倍率は、5か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、5か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、18か月連続で前年同月を上回った。

4月有効求人倍率（季節調整値）：0.50倍、前月比+0.01[※]ポイント

4月新規求人数（季節調整値）：200,336人、前月比▲0.7%

4月事業主都合離職者数：62,839人、前年同月比▲37.0%

4月南関東完全失業率（原数値）：5.5%、前年同月比+0.3[※]ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、4か月連続で前年同月を下回った。

4月公共工事請負金額：4,299億円、前年同月比▲1.5%

○住宅着工は、16か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月を下回ったものの、持家及び分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では16か月ぶりに前年同月を上回った。

4月新設住宅着工戸数：32,967戸、前年同月比+3.6%

○国内企業物価は前月比緩やかに上昇、消費者物価は前月比緩やかに下落。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.4%と4か月連続の上昇、前年同月比では▲0.2%と16か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月と同水準、前年同月比では▲1.3%と14か月連続の下落となった。

4月国内企業物価指数〈全国〉：103.0、前月比+0.4%、前年同月比▲0.2%

4月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.5、前月比+0.0%、前年同月比▲1.3%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。
 企業の設備投資は減少見込みとなっている。
 製造業の生産は緩やかに持ち直している。企業収益は減益見込みとなっている。
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額、スーパー販売額とも弱い動きとなっており、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、客単価の下落などにより、前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税等の効果から、普通車を中心として前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年に比し、下落幅が縮小しており、持家は前年を上回っていることから、全体としては前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。
設備投資	21年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲42.9%の減少見込み、非製造業では同▲13.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲27.5%の減少見込みとなっている。 22年度の設備投資計画は、全産業で前年比1.4%の増加見通しとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直している。	生産指数を業種別にみると、化学や金属製品などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに概ね横ばいとなっている。
企業収益	21年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では前年比▲97.3%の減益見込み、非製造業では同▲40.9%の減益見込みとなっており、全産業では同▲55.6%の減益見込みとなっている。 22年度の経常損益は、全産業で同127.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年7～9月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、このところ緩やかに上昇している。 新規求人数は、概ね横ばいとなっている。

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、業種等のばらつきはあるものの、総じてみれば持ち直してきている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は持ち直しの動きがみられる。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は緩やかに持ち直している。

企業収益は減益見込みとなっている。企業の景況感は、製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、業種等のばらつきはあるものの、総じてみれば持ち直してきている。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/24) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

5/27 (日本経済新聞) 日米欧を上方修正 今年の成長率 OECD見通し 欧州の混乱、警戒【経済協力開発機構 (OECD)】

経済協力開発機構 (OECD) は26日発表した経済見通し (エコミック・アウトルック) で、2010年の日米欧3極の実質経済成長率をそろって昨年11月時点の予測から上方修正した。ギリシャ危機の発覚以降、市場は弱気に傾く場面が増えているが、OECD予測は楽観的な色彩が濃い。予測は中国など好調な新興国経済がけん引役になると指摘。各国の財政出動も下支えするとした。各国財政当局の意向も反映されており、早期の財政健全化の必要性を強調している。

6/1 (埼玉新聞) 子ども手当 きょうから支給 県内は4日開始 新規対象 未申請も多く

鳩山政権の目玉政策、子ども手当の支給が始まる。1日には全国のトップを切って、北海道仁木町や新潟県粟島浦村、富山県朝日町など1道2県の7町村で支給開始。県内でも4日の毛呂山、越生、白岡の3町を皮切りにスタート。このほかの自治体でも6月中旬に順次支給される。

6/1 (埼玉新聞) 「悪化」地域なくなる 内閣府経済動向 3地域で上方修正【内閣府】

内閣府は31日発表した5月の地域経済動向で、全国11地域のうち、埼玉などの南関東4都県や北関東 (甲信含む5県)、沖縄の3地域の景況判断を前回の2月から上方修正した。沖縄の景況感が改善したことで、リーマン・ショック前の2008年8月以来1年9か月ぶりに、「悪化」という表現を使った地域がなくなった。

6/2 (産経新聞) 経産省ビジョン 環境事業など149兆円拡大へ【経済産業省】

経済産業省は1日、日本経済を立て直すための成長戦略「産業構造ビジョン」を発表した。17万の海外輸出や環境関連産業など5つの戦略分野の競争力を強化。これらの市場規模を平成32年までに149兆円拡大させ、258万人の新規雇用を生み出すとの目標を掲げた。政府が月内にまとめる予定の新成長戦略の中核に位置付けたい考えだ。

6/4 (東京新聞) 法人企業統計 設備投資11.5%減 1~3月期 GDP下方修正も【財務省】

財務省が3日発表した1~3月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除いた全産業の設備投資は前年同月比11.5%減の11兆1,429億円だった。減少は3年 (12四半期) 連続。非製造業は0.4%増と3年ぶりに増加に転じたが、製造業が31.2%減と大きく落ち込んだ。

6/10 (朝日新聞夕刊) GDP年5.0%増 2次速報 1~3月期上方修正【内閣府】

内閣府が10日発表した2010年1~3月期の国内総生産 (GDP) の2次速報は、物価変動の影響を除いた実質GDP (季節調整値) が前期比1.2%増で、年率に換算すると5.0%増だった。5月に発表した1次速報の同1.2%増 (年率換算4.9%増) からわずかに上がった。

6/14 (日本経済新聞夕刊) 大企業景況感 プラスに 4~6月、3期ぶり 海外需要伸び好感【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が14日に発表した4~6月の法人企業景況予測調査によると、全産業の大企業による景況判断指数は4.0と、三四半期ぶりにプラスに転じた。7~9月の見通しも10.1と先行きの改善傾向を示している。海外需要の伸びを好感し、製造業が大幅なプラスになったのが特徴。ギリシャ問題で世界経済の先行き不安が出ているが、企業の景況感は持ち直している。ただ、中堅、中小企業は依然マイナスで、業況の回復には格差も出ている。

6/19 (読売新聞) 6月月例報告 「回復」盛る 1年11か月ぶり 上方修正3か月ぶり【内閣府】

政府は18日、6月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断で「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基礎が整いつつある」と「回復」という表現を使い、景気認識を上方修正した。基調判断に「回復」が入ったのは、リーマン・ショック前の2008年7月以来、1年11か月ぶり。設備投資が改善しているため、基調判断の上方修正は3か月ぶりだ。

6/24 (東京新聞) 景況判断を上方修正 全国「着実に持ち直し」【経済産業省】

経済産業省は23日、地域経済産業調査の結果を発表した。全国の景況判断を「一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している」とし、前回 (3月) の「厳しさが残るものの緩やかに持ち直している」から上方修正した。この調査は年4回実施しており、上方修正は前回に続いて2期連続。

◎ 市場動向

5/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が続伸。27日の終値は前日比117円06銭高となる9639円72銭となった。26日の米ダウ工業株30種平均の1万ドル割れを受けて反落して始まったが、ユーロ安一服でひとまず買い安心感が広がり、上げに転じた。アジア株高も追い風となり、大引けにかけ上げ幅を拡大した。

5/28 (日本経済新聞) 長期金利、1.250%に上昇

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い1.250%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の上昇を受けた投資家の売りが優勢だった。

5/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9700円台

東証では日経平均株価が続伸。28日の終値は前日比123円26銭高となる9762円98銭となった。中国当局が、ユーロ圏の債券の保有を見直すとの報道を拒否したことで、円高が一服。輸出企業の業績不安が和らいだ。

5/29 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=91円台

円相場は続落。28日の終値は前日比1円4銭円安・ドル高の1ドル=91円31銭となった。株高を受け、投資家がリスクを取りづらいつとの見方が後退。低金利の円を売り豪ドルなどを買い戻す動きが膨らんだ。

6/4 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9900円台

東証では日経平均株価が反発。3日の終値は前日比310円95銭高となる9914円19銭となった。アジアの主要な株式相場が底堅く推移したことも支えとなった。

6/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 9500円台

東証では日経平均株価が大幅続落。7日の終値は前日比380円39銭安となる9520円80銭となった。欧州財政問題がハンガリーに飛び火する懸念などでユーロが急落。米景気回復が鈍いとの見方もあり幅広い銘柄に売りが膨らんだ。

6/8 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=91円台

円相場は大幅反発。7日の終値は前日比1円23銭円高・ドル安の1ドル=91円47銭となった。欧州の財政悪化懸念がハンガリーに波及したことなどを材料に銀行デフォルトなどのユーロ売り・円買いが加速。

6/8 (日本経済新聞) 長期金利、1.225%に低下

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.225%に低下(価格は上昇)した。ハンガリー不安の台等で、リスク回避の買いが優勢になった。

6/10 (日本経済新聞) 長期金利、1.200%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.200%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価の下落を受けて、買いが優勢になった。

6/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。10日の終値は前日比103円52銭安となる9542円65銭となった。原油価格上昇を受けて資源関連株が上昇した。

6/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9700円台

東証では日経平均株価が続伸。11日の終値は前日比162円60銭高となる9705円25銭となった。前日の欧米株式相場の上昇や、この日の外国為替市場での円高一服を好感して幅広い銘柄が上昇した。

6/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9800円台

東証では日経平均株価が続伸。14日の終値は前日比174円60銭高となる9879円85銭となった。外国為替市場で円相場が下落したうえ、前週末の米国株高を受けて終日高値圏で推移した。

6/17 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10000円台

東証では日経平均株価が続伸。16日の終値は前日比179円26銭高となる10067円15銭となった。欧州の財政問題など外部環境がやや落ち着き、景気や企業業績の回復を評価しやすい地合いとなった。

6/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10200円台

東証では日経平均株価が反発。21日の終値は前日比242円99銭高となる10238円01銭となった。中国・上海総合指数が上昇に転じたため、日経平均も後場にかけ上げ幅を拡大した。

6/23 (日本経済新聞) 長期金利、1.185%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.185%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価の下落などが意識され、投資家の、買いが膨らんだ。

6/24 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9900円台

東証では日経平均株価が続落。23日の終値は前日比189円19銭安となる9923円70銭となった。朝方から先物主導で売られ、下落幅は午後一時200円を超えた。

6/25 (日本経済新聞) 長期金利、1.125%に低下

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.125%に低下(価格は上昇)した。米住宅市場に減速感が出ているとして、世界景気の不透明感などから幅広い年限の国債に買いが広がった。

◎ 景気・経済指標関連

5/27 (日本経済新聞) サービス価格 4月1.1%低下 企業向け【日本銀行】

日銀が26日発表した4月の企業向けサービス価格指数(2005年=100、速報値)は97.5となり、前年同月比1.1%低下した。前年比での低下は19か月連続。燃料費の上昇が運輸価格を押し上げたことなどで、下落幅は08年11月以来の低水準となった。

5/27 (日本経済新聞) 貿易統計 輸出5か月連続増加 4月40.4%増 アジア向け伸び続く【財務省】

財務省が27日発表した4月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比40.4%増の5兆8,897億円になった。増加は5か月連続。前年は金融危機の影響で大きく落ち込んでおり、1月以降は40%台の高い伸びが続いている。アジア向けの半導体輸出がけん引役となったほか、欧米向けにも自動車が大きく伸びた。輸入額は24.2%増の5兆1,474億円で、4か月連続で増えた。

5/28 (日本経済新聞夕刊) 失業率5.1%に悪化 4月求人倍率8か月ぶりに低下【総務省】

総務省が28日発表した4月の完全失業率(季節調整値)は5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇した。悪化は2か月連続。厚生労働省が同日まとめた有効求人倍率(同)は、0.01ポイント低下の0.48倍と8か月ぶりに下がった。失業率は「女性」の上昇が目立った。家計を助けようと仕事を求める主婦が増えているが、受け皿が少ないため、失業率を押し上げた。

5/28 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価1.5%低下 4月【総務省】

総務省が28日発表した4月の全国消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベースで99.2となり、前年同月比で1.5%低下した。マイナスは14か月連続。4月から高校授業料が無償化になった影響で指数が0.5ポイント押し下げられた特殊要因があったものの、物価下落基調は続いている。個別項目をみると、家電などの価格下落が依然として物価を押し下げている。薄型テレビの価格が前年同月比28.3%低下したほか、ノートパソコンも36.2%値下がりした。物価が上昇したのはエネルギー関連が中心で、ガソリンが前年同月比17.0%上昇した。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 現金給与1.5%増 4月、残業増【厚生労働省】

厚生労働省が31日発表した4月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、従業員1人当たり平均の現金給与総額は全産業ベースで前年同月比1.5%増の27万5,985円となった。生産活動の回復を受けて残業時間が伸び、2か月連続のプラスとなった。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産上昇続く 4月1.3%プラス 企業先行き慎重【経済産業省】

経済産業省が31日発表した4月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は前月より1.3%高い96.0だった。半導体や自動車関連などが伸びたため、2か月連続で前月の水準を上回った。ただ、市場予測は下回った。5月、6月は伸びの鈍化が見込まれている。国内の政策効果が一巡してきたことなどから、企業経営者は生産計画に慎重になり始めた。経産省も「今後の動向を注視する必要がある」と指摘している。

6/1 (朝日新聞) 住宅着工 17か月ぶり増 4月【国土交通省】

国土交通省が31日発表した4月の新設住宅着工戸数は前年同月比0.6%増の6万6,568戸で、1年5か月ぶりに前年同月比で増加に転じた。都市部のマンション着工が大きく伸びたほか、戸建ても堅調だった。ただ、3大都市圏以外では前年割れが続いている。

6/9 (毎日新聞夕刊) 機械受注「持ち直し」 4月4%増 基調判断上方修正【内閣府】

内閣府が9日発表した4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比4.0%増の7,619億円と、2か月連続で増えた。受注動向の基調判断を3月の「下げ止まっている」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。「持ち直し」は2005年4月以来5年ぶりで、設備投資は最悪期を脱する見通しとなった。

6/9 (日本経済新聞) 5月倒産件数 10か月連続減【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した5月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比15.1%減の1,021件と、10か月連続で減少した。2005年9月(987件)以来、4年8か月ぶりの低水準だった。

6/10 (毎日新聞夕刊) 企業物価17か月ぶり上昇【日本銀行】

日銀が10日発表した5月の国内企業物価指数(05年=100、速報)は103.2となり、前年同月比で0.4%上昇した。中国など新興国の景気拡大を受け、原油など資源価格が上昇したため、08年12月以来1年5か月ぶりにプラスに転じた。ただ、電機機器などの製品価格は下落が続いており、デフレ脱却にはまだ時間がかかりそうだ。

◎ 地域動向

5 / 2 6 (日本経済新聞) 鉱工業生産指数 3月は0.2%低下 県内

埼玉県が25日まとめた2010年3月の県内鉱工業生産指数(05年平均=100、季節調整済み)は88.3と前月から0.2%低下した。マイナスは3カ月ぶり。半導体製造装置を含む一般機械工業の低下などが響いた。

5 / 2 7 (日本経済新聞) 県内景況が大幅改善 りそな財団4月調査 新興国需要がけん引 先行きは慎重【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内の企業経営動向調査によると、4月の国内景気BSIはマイナス13となり、前回調査(1月)に比べ32ポイントの大幅改善となった。新興国向けの輸出増加などで製造業種を中心に業況が改善した。ただ、消費低迷や販売価格の下落などの不安材料も多く、先行き慎重な見方が多い。

5 / 2 9 (日本経済新聞) 有効求人倍率0.01ポイント上昇 4月県内新規求職者が減少【埼玉労働局】

埼玉労働局が28日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.39倍で、前月に比べ0.01ポイント上昇した。上昇は4カ月連続。新規求職者が減少したのが主因。就職件数も前年同月比で14.8%増えたが、非正規社員が中心で「依然として雇用情勢は厳しい状況にある」と分析している。

6 / 3 (埼玉新聞) 県内の出生率1.28 09年統計 改善傾向に歯止め【厚生労働省】

女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す2009年の県内合計特殊出生率が08年と同じ1.28で、全国39位だったことが2日、厚生労働省の人口動態統計(概数)で分かった。04年に過去最低の1.20を記録して以降、4年連続で改善傾向にあったが、婚姻数や出産女性人口の減少を背景に、出生率上昇に歯止めがかかった形だ。全国の出生率は、08年と同じ1.37だった。

6 / 8 (日本経済新聞) 県内5月倒産47件 小規模目立つ 負債総額、21%減 民間調査【東京商工リサーチ埼玉支店】

民間信用調査会社の東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた5月の県内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上で銀行取引停止を含む)は前年同月に比べ、1件増の47件だった。倒産企業のうち5人未満の会社が66%を占めており、小規模企業の景気回復が遅れている状況を映した。

6 / 1 5 (埼玉新聞) 県内経済情勢 持ち直しの動き続く 外需 減税 生産、消費が改善 11都県の経済情勢 2カ月ぶり上方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した4月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりが見られる」と前月の「厳しさが残るものの、持ち直しの動きが見られる」を上方修正した。上方修正は2カ月ぶり。生産が上向いているほか、消費も一部に動きが見られるなど、回復の動きが広がっているとしている。

企業景気予測調査 7~9月期大幅改善へ【関東財務局】

関東財務局が14日発表した2010年4~6月期の埼玉県法人企業景気予測調査によると、企業の景況判断BSI(上昇とした企業割合から下降とした企業割合を差し引いた数値)は全規模全産業でマイナス14.1となり、前期(1~3月期)に比べ4.2ポイント悪化した。悪化は2四半期連続。

6 / 1 2 (日本経済新聞) 5月新車登録21%増 県内、10カ月連続増 伸び率は低下【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた5月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月に比べ21%増加し、1万2,505台になった。10カ月連続で増加したものの、伸び率は低下した。販売をけん引してきたエコ補助金の期限が9月末に近づき、回復の息切れも懸念される。

6 / 1 2 (日本経済新聞) 消費者物価1.8%低下 4月 公立高無償化など影響

埼玉県が11日まとめたさいたま市の4月の消費者物価指数(2005年平均=100)は、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.1だった。前年同月と比べて1.8%低下した。下落は12カ月連続。民主党のマニフェスト(政権公約)に基づき、4月に始まった公立高校授業料の実質無償化による教育費の低下などが影響した。

6 / 2 5 (埼玉新聞) 10年度 経済成長 2.2%へ上方修正 個人消費が持ち直す【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)は、2010年度の埼玉県の実質経済成長率が2.2%になるとの予測を発表した。アジア向けなどの輸出の伸びによる生産増が寄与してくるとし、昨年12月に発表した当初見込み1.0%を上方修正した。08、09年度と2年連続のマイナス成長からプラス成長に転じる見通しだ。

(3) 今月の経済用語豆知識

展望レポート

日本銀行が毎年4月と10月の年2回、金融政策決定会合の決定を経て公表する経済の中期的な見通し。当面の景気や物価の見通しと金融政策運営の方針を示すとともに、総裁、副総裁および審議委員を合わせた9名の政策委員による実質国内総生産、国内企業物価指数、消費者物価指数の予測値を掲載する。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益状況

このところ景気の持ち直しと共に、企業収益の改善が言われている。そこで、平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」で、埼玉県内企業の経常損益状況をみてみることにする。

22年度上期の経常損益は、前年同期比418.7%の増益見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。

22年度通期は、前年比115.5%の増益見通しとなっている。しかし、規模別にみると大企業で132.3%の増益であるのに対し、中堅企業で54.5%、中小企業で28.3%の増益となっており、海外需要による輸出増の恩恵を受ける大企業と中堅企業、中小企業との間で格差が生じている。

〔経常利益〕

（前年同期比増減率：％）

	22年度上期		22年度通期
	22年上期	22年下期	
全規模（全産業）	418.7	47.4	115.5
大企業	497.5	56.4	132.3
中堅企業	235.9	13.3	54.5
中小企業	97.9	▲8.7	28.3
製造業	黒字転化	74.8	830.6
非製造業	93.7	35.7	57.9

（回答企業数298社）

【参考：財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年 6月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp